

2021  
6月

# ゆうひるば

遊通信  
第 179 号



ミャンマー民主化支援を道に要請する道内在住ミャンマー人とその支援者（2021年6月4日、道庁にて）

## 特集 ミャンマーに自由を！

軍事クーデターに抗議するミャンマー人に心をよせて	・・・ 2
ミャンマー青年たちの声を届けたい	・・・ 4
在住ミャンマー人から 日本人への手紙	・・・ 6
ビルマ（ミャンマー）で生じた軍事クーデターの背景と今後のゆくえ	・・・ 8
「経済協力」からみる日本とミャンマーの過去と現在	・・・ 10
入管法廃案！一何も変わっていない、のではない	・・・ 12

連載 「生きる場の思想と詩」日々 抜粋（第5回）	・・・ 14
連載 フィールドワークな日々（第86回）	・・・ 16
つんどく屋『北海道酪農 150年の歩みと将来展望』	・・・ 17
連載 きままに俳句（第28回）	・・・ 18
事務局便り ほか	・・・ 19



# 特集 ミャンマーに自由を!

2021年2月、ミャンマーで軍事クーデターが起きた。その後、ミャンマーでは大勢の人びとが街頭にでて抗議の声をあげてきたが、武力による容赦ない弾圧により多くの犠牲者が生じている。声をあげることすら困難な自国の状況をなんとかしたいと、北海道に来ているミャンマー青年たちも立ち上がった。私たちの暮らす北海道・札幌で多くのミャンマーの若者たちが働き、生活していたことに驚くとともに、彼らの切実な思いに伝えたいと支援の動きもはじまった。不安定な状況の中、声をあげずにはいられない隣人たちの思いを伝えたい。

## 軍事クーデターに抗議する ミャンマー人に心をよせて

森谷康文

はじめにーミャンマー軍事クーデターに対する抗議活動

2021年2月に起こったミャンマーの「軍」によるクーデターから、5ヶ月を迎えようとしている。ミャンマー国内では、抗議活動に対する「軍」の弾圧がおこなわれ、拘束者や死傷者も相当数にのぼっている。ミャンマーは、軍事政権が長く続いた国で、1980年代末から2000年代初頭にかけても民主化を求める運動に対する弾圧が激化し、多くの難民を発生させている。軍事政権は2011年に民生移管をおこなったが、実際には政府に対する影響力を持ち続けていた。クーデターに及んだのは、2015年にアウン・サン・スー・チー氏を党首とする国民民主連盟(NLD)が民政移管後初の総選挙で圧勝し、軍の影響力が低下することを恐れたためと言われている。民主主義国家の樹立がみえはじめた矢先のこうした事態は、ミャンマー国民の大きな落胆と反発を招いている。ミャンマー国内はもちろん、全世界そして日本全国のミャンマー人がSNSなどを通じて連絡をとりあい、軍への抗議と国際社会が軍に対して圧力をかけることを求めて活動が

おこなっている。この間の北海道在住のミャンマー人たちの抗議活動もその一環で、「Myanmar Youth Association of Hokkaido(MYAH)」と「J-団」を立ちあげてとりくんでいく。

### 1. 在日ミャンマー人の動向

日本政府の在留外国人統計によると、2020年6月時点での在日ミャンマー人は約33000人で、中国(台湾を除く)の約79万人やベトナムの約44万人と比べると少数派である。ミャンマーという国名を今回の軍事クーデターではじめて聞いたという人も少なくないかもしれない。しかし、10年前の在日ミャンマー人は8577人(2010年)しかおらず、この10年で4倍に増加したことになる。とりわけ2012年以降からは技能実習生での来日が増加しており、2020年6月時点では在日ミャンマー人の43%を占める。

一方、2010年の在日ミャンマー人の在留資格でもっとも多いのは「特定活動」であり、「留学」を以て「定住者」となっている。この背景には、ミャンマーにおいて1988年にも軍事政権に対する民主化運動の高揚があり、

それに対する軍の弾圧から、より安全な生活を求めて留学生としてまた難民として海外に逃れた人たちの存在がある。日本が難民条約を批准したのは1982年だが、そこから2010年までに難民認定申請者が最も多かったのはミャンマー人だ。

### 2. ミャンマーと日本社会

東京の高田馬場は、リトルヤンゴンと呼ばれるほどミャンマーレストランが多いが、多くは1990年代に来日した難民たちによって立ち上げられている。難民となった親と一緒に来日した子どもや日本で生まれた子ども、ミャンマー人と日本国籍者の両親から生まれた子どもがいる。その中には、ファッションブランドを立ちあげた渋谷ザニーや人気アイドルグループメンバーの齋藤飛鳥、俳優でハリウッド映画にも出演した森崎ウィンも含まれる。ミャンマーの旧国名ビルマは、戦時中に日本軍が進攻しており、「ビルマの竖琴」などの作品から一定以上の年齢には馴染みがあるかもしれないが、現代ミャンマーと日本社会とのつながりもそれに深い。

北海道に暮らすミャンマー人は、2020年6月の統計で911人である。こちらも中国やベトナムに比べると少ないが、147カ国・地

域別の外国人人口では8番めである。2015年までは北海道に住むミャンマー人は45人と二桁だったが、2016年からいっきに増加をしている。全国と同じく技能実習生が多く、全体の約80%を占めるが、函館での生活が長い人もいる。函館の観光地のひとつとなっている屋台が立ち並ぶ「大門横丁」にある、屋台「チエーズ(Chase)」の店主もそのひとりだ。1990年代に当時の政情悪化に不安を感じ、留学生として来日した。その後、専門学校を経て料理店で働き現在に至っている。「チエーズ」は、大門横丁のなかでも人気店のひとつで、店はいつも人でいっぱいだ。現在では、日本人を雇用して4店舗までひろげており、函館にはなくてはならない存在になっている。

### 3. 在日ミャンマー人とともに

チエーズの店主は、新型コロナウイルス感染症の影響で店の経営が大変ななか、札幌でおこなわれる抗議活動にも参加している。感染が広がり緊急事態宣言がだされるなか「日本社会には申し訳ない」という気持ちもあるという。しかし、母国の状況は深刻で、「とりくまずにはいられない」と話す。抗議活動の中心メンバーはもちろん、札幌をはじめ北海道内各地から抗議集会にかきつけてくるミャンマー人も同じ気持ちだ

ろう。

2011年の東日本大震災の後、全国のミャンマー・コミュニティが震災被災者支援にかけたことをご存知だろうか。難民として来日したミャンマー人たちは、東北の被災者が軍事政権による弾圧で苦しんだ自分たちの姿と重なったという。瓦礫の撤去や床下の泥のかき出し作業、ミャンマー料理の炊き出しもおこなわれた。被災者支援に参加したミャンマー人たちは「困っている人は助けたい、あなたたちはひとりじゃない」と言っている。先述のチエーズの店主から北海道在住ミャンマー人による札幌での抗議活動について聞いた時に、ぜひ協力したいと考えたのは、こうしたミャンマー人たちのことを見てきたからだ。自由学校「遊」をはじめトリック札幌教区や札幌地域労組のスタッフに呼びかけ、「北海道のミャンマー人を支援する会」を立ち上げた。私たちのとりくみを聞いた弁護士やジャーナリストも協力を申し出てくれた。「支援する会」もミャンマー人たちも手探りの状態だが、母国の危機的な状況に不安を抱える彼らに、「あなたたちはひとりじゃない」と言えるように活動を続けていきたい。

森谷康文(もりにたにやすふみ)  
北海道教育大学函館校准教授



# ミャンマー青年たちの声を届けたい

西千津

## 北海道在住ミャンマー人との出会い

ミャンマーでクーデターが起こった翌日、ミャンマー人技能実習生が来ていた教会の人に連絡を入れた。彼らがこの状況をどう受け止めているのか、母国の家族は大丈夫なのか、何かできることはないのかを確認したかったのだが、彼らと連絡が取れないという残念な返事だった。何も情報がないまま時間が過ぎた2月中旬、夕食を取りながらテレビを見ていると、「北海道在住のミャンマー人が大通公園と札幌駅前で、ミャンマー国軍によるクーデターに対する抗議集会をした」というニュースが流れた。たくさんのミャンマー人が集まっている。しかも、技能実習生がインタビューに答えている。抗議集会の主催者はわからず、私の周りにはこのデモに関わった人も見つからず、たった一度の抗議活動だったのかと思っていた。

ところが、2月の抗議集会から2カ月後、これまでベトナム人技能実習生の支援で交流のあった北海道教育大学国際地域学科の森谷康文さんから「4月24日にミャンマー人によ

る民主化支援デモが札幌でも計画されているよなので、行こうと思っっています。知っていますか？」というメッセージが突然届いた。もちろん全く知らなかったが、森谷さんの情報だけを頼りに、デモの前日に主催者と思われるミャンマー青年たちに会うことになった。

待ち合わせ場所は、札幌市内中心部で働いているという青年に考慮して、自由学校「遊」の会議室とした。そこで、私は彼らに初めて出会い、彼らが本当に居ても立っても居られない必死の思いから2月の抗議集会を行い、その後も狸小路などでチラシを配るなどの抗議行動を続けていたことを知った。彼らの祖国に対する熱い思いと、母国にいる家族や友人の安否を心配しながら、今、起こっていることに声を上げる勇气に触れ、彼らの声を多くの人に届けたいと思った。彼らが日本人の手を借りずに自分たちでデモ申請をしていたことにも驚いたが、何よりも北海道にいる彼らの活動が日本にいるミャンマー人だけではなく、世界にいるミャンマー人と繋がって

いることに驚いた。世界の関心がミャンマーを変える！そんな彼らの思いに私は心が熱くなった。

ここ数年で北海道のミャンマー人が増加していることは知っていたが、デモのため大通公園にどんどん集まってくる彼らはとても若く、その多くが技能実習生だった。受入企業や監理団体は、彼らの思いを知っているのだろうか？今日ここに集まっているのは許可を得ているのだろうか？などの心配は無用だった。彼らは、何が起ころうとも母国の現状を伝える覚悟で来ていたのだ。

## 入管法の改正をめぐって

2月の抗議集会が開催された頃、東京では日本政府が「出入国管理及び難民認定法」の改正案を閣議決定した。難民申請者・超過滞在者に対する退去強制手続きの改正を求める政府案は、ここ数年、法務省出入国在留管理庁管轄の入国者収容所入国管理センター（以下、「入管収容施設」とする）で起こっている問題に対して根本的な解決にならないだけではなく、難民認定率が1%にも満たない日本をますます人を人としなない社会に作り上げてしまうものだった。このままではいけないと人々が声をあげ始めたところに名古屋入管

収容施設でスリランカ人女性が亡くなるというニュースが飛び込んできた。5月中旬、日本政府が提出していた改正案は、多くの関心を得た結果、事実上廃案となった。しかし、入管法が良くなったわけではない。入管収容施設への長期収容や劣悪な環境問題はそのままである。

## 非正規滞在に至る背景

北海道にいと入管収容施設が身近に感じられないため、非正規滞在の人がイメージできないと思う。彼らは、昨年の今頃、多くの人が手にした特別定額給付金（10万円給付）の支給対象外だった。彼らの生活はあの時も、今も大変であることに変わらないのだが、どのくらいの人が彼らの生活を知っているだろうか。非正規滞在というのは、日本に滞在するための在留資格を持っていないということである。では、なぜ日本にいるのか？一人ひとりに背景があり、理由がある。それらに配慮することなく、在留資格を持っていないというだけで入管収容施設に収容されるのである。

よく耳にする技能実習生は「技能実習」という在留資格を持っている人で、決められた職種の技能を習得し、帰国することが条件と



なっており、帰国までは彼らを受け入れた会社や監理団体が責任を負うことになっている。技能実習生は、主に3年という契約期間があるが、その期間を終えたら、「技能実習」という在留資格を失うことになる。しかし、コロナ禍で帰国できない技能実習生の多くは、「特定活動（6カ月・就労可）」という在留資格に変更して、今も日本で働いていることが多い。日本語も習得し、技能も習得した技能実習生は、「特定技能（1年）」に変更することも可能であるが、いずれにしても期限

があり、働くことが前提であるため、働くことができない場合には在留資格を失うことになる。

## 一人一人の人権を守るために

ミャンマーでのクーデターが発生し、一番最初に頭に浮かんだのは、契約期間を終えて、帰国できない技能実習生と卒業しても帰国できない留学生の今後だった。既に三千人近いミャンマー人が難民申請をしても受け入れられていない現状だが、今回だけ特別な配慮で難民認定されるのではないかとというのは、淡い期待だった。結局、日本政府は、彼らの背景を考慮することなく、在日ミャンマー人に対して、緊急避難措置としてコロナ禍で帰国できない人と同様に期限付きの対応を発表した。「本国情勢が改善しない場合は更新可」として、長期の滞在を認めず、いつか帰ることを求めている。ミャンマー国軍が国を支配し続ける中、日本で抗議行動を行った人が、帰国後にどのような扱いを受けるかなどは全く考慮されない。国際基準に沿った人権が守られるよう、今、起こっていることに目を向けて欲しい。

西千津（にしちず）  
カトリック札幌司教区難民移住移動者委員会



特集

在住ミャンマー人から 日本人への手紙

ミンガラパー（こんにちは）

現在ミャンマーは2月1日の軍事クーデターにより国民が恐怖や人権被害、自由、家族友達、経済的な被害を受けており、多くのミャンマー人は苦しみながら民主化を取り戻すため闘い続けています。

私は日本が大好きです。それは日本人の心優しさ、思いやり、平和的な国内など。昔戦争の時代はあったけれども、戦後の日本は素晴らしい国だと思います。

私は日本に住みながら、民主化を取り戻すためミャンマー軍事政権クーデターに反対して、少しでも役に立つように色々な活動に参加し、日本に住んでいるミャンマー人（民主化の応援者）と手を組んで少しでも多くの人（日本人も外国籍の人も含む）にミャンマーの軍事クーデターの事を知ってもらうため頑張ってミャンマー支援の活動をしています。多くの日本人は心を寄せて、関心を持ち、寄付金をしてくれる人も多いです。本当にありがとうございます。

ミャンマー人は国を守るべき国軍に武力で民主化を奪われて、自由の抑圧や酷い人

権被害を受けています。ミャンマー人が笑顔で平和な国を取り戻すため、日本の皆さんの力を貸してください。弾圧を恐れず、闘い続けている私たちミャンマー人を応援してくれるようお願い申し上げます。

私は皆さんの力をお借りしてミャンマーを守り続けたいです。世界中の皆さんと共に民主化を取り戻したいです。そして笑顔で溢れるミャンマーをもう一度見たいです。

ミャンマーの未来のために私たちミャンマー人は、若者を中心に命をかけて民主化を取り戻します。応援宜しくお願いします。日本からは遠く海の向こうにある国、国は違うかもしれませんが、人は一緒です。ミャンマーの問題を世界の問題として考えて欲しいです。

この武力と暴力は必ず終わります。どうかミャンマー人の事を理解し、これからも応援宜しくお願いします。

タウン 国籍・ミャンマー、36歳

ミンガラパー（こんにちは）

現在ミャンマーは2月1日軍事クーデターにより、5000人以上が拘束され、800人ぐらいが殺されています。拘束された人たちに暴力、女性には性的暴力が振るわれ、最悪な人権被害を受けています。デモに参加するだけで違法になり厳しく制限されています。

日本、日本人の皆さんに私たちのことを助けていただきたくお願い申し上げます。

ミャンマーでは、1988年から民主化のため国民が闘い続けました。ミャンマーの国家顧問アウン・サン・スーチー氏が率いる国民民主連盟 (National League For Democracy) と共にミャンマー国民は民主化のため必死に努力して頑張ってきました。

去年、2020年の総選挙の結果を見れば、私たちミャンマー人がどれほど民主化を大切にしたいと思っているかが明らかに分かります。しかし、軍事クーデターが起これ、私たち国民の自由、人権、行政、司法が武力で奪われました。

軍事クーデターに反対し、現在もミャンマー国民は命をかけて民主化を取り戻すためデモ活動を続けています。そんな私たちミャンマー国民の状況を理解する世界中の

みなさんからの助けを必要としています。

ミャンマー国民は「春の革命」と名付けられたデモ活動に参加し、NUG（国民統一政府）と一緒に民主化を取り戻せるように頑張っています。

CRPH（連邦議会代表委員会）は2020年の総選挙でミャンマー国民に選ばれ、当選した議員たちでクーデター後、結成された組織です。CRPHはミャンマー人の代表としてミャンマー人の声を世界中の政府に届けてくれています。

そのCRPHを基本にして結成出来たのがNUG（国民統一政府）です。NUG（国民統一政府）を応援する事は、私たちミャンマー人を応援する意味でもあります。自由で国民が守られる法律を定められる民主化された国を取り戻し、平和で平等に暮らしていける国を作るのは私たちの目標です。

日本の国民の皆様も私たちと一緒にミャンマーの問題を世界の問題として考え、協力して頂けるようお願い申し上げます。

モモコ ミャンマー人、26歳、留学生、札幌在住



2021年6月13日 ミャンマー民主化支援集会 & デモより



日本の皆様 こんにちは

私たちミャンマー人は、日本の皆さまのおかげで日本に住む事ができています。今、現在のミャンマー民主化の集会まで力を入れて応援していただき、本当にありがとうございます。

ミャンマー国民の望みは、私たちのミャンマー国を民主国家に戻す事です。どうか日本の皆様、最後まで力を寄せて下さい。宜しくお願い致します。

ハヤシ テンテンナイ 通訳者、札幌



特集

ビルマ(ミャンマー)で生じた

軍事クーデターの背景と今後のゆくえ

人見泰弘

早朝の軍事クーデター

2021年2月1日早朝、ビルマ(ミャンマー)で軍事クーデターが発生した。半世紀近く軍事政権が続いたビルマでは、2011年から始まるテインセイン政権下で民政移管に向かう動きがあった。欧米各国の経済制裁が緩和され、日本からも数多くの日系企業の進出が進み、観光目的に当地を訪れる日本人観光客も増加していた。こうした状況にもかかわらず突然軍事クーデターが生じたことに、私を含めて多くの人々が衝撃を受けたのではないかと思う。

事の発端は、2020年11月に実施された国政選挙にあると言われている。2016年から政権与党の地位にはアウンサンスーチー氏が参画するNLD(国民民主連盟)が就いている。NLD政権下で実施された2020年国政選挙は、結果的にNLDが議席の8割以上を獲得する圧勝に終わったものだ。しかしこの選挙結果に対し、国軍側は重複投票があるなど選挙違反があったとし、1月下旬頃

から新議会招集の見送りを警告するかのような発表を続けていた。2月1日は新議会が招集される当日であり、まさに招集直前に今回のクーデターが発生したのである。軍政はアウンサンスーチー氏やウィンミン大統領などと党幹部を拘束し、新たに連邦行政評議会を設置して政権を掌握するに至った。

今回のクーデターは確かに突然の出来事ではあったものの、ビルマでは現行の2008年憲法にて国軍に強い権限を容認する条項を含んできた。内務省・国防省・国境省のポストは国軍関係者が就任すること、国会議員の四分の一は軍籍議員が占めることなど、立法・行政を通じて国軍は幅広い権限を行使できる状況にあった。民政移管が進み始めたという事実の一方で、実態は国軍の権益が広く容認された社会経済構造の上に成り立っており、今回の事態も依然としてビルマ国軍が多大な権力を保持していることを示すものとなった。危うい基盤の上で進んだ民政移管は大幅な後退を余儀なくされたのである。

表れるには時間を要するかもしれないが、多くの人々の手によって取り組みが続けられている。

今後のゆくえは

本稿執筆時点でも未だビルマ情勢が落ち着く兆しは見出しづらく、事態は長期化する気配が強まっている。日本国内では3万人以上の滞日ビルマ人が居住しており、とくに近年ビルマからの移民労働者送出しの拡大を受けて、技能実習生として来日したビルマ人の若者が道内を含む日本各地で就労するようになった。彼らは祖国に家族を残したままに日本で生活しており、本国の情勢悪化で一層の不安を抱えている。

私自身もこの15年ほど難民として日本に逃れてきたビルマ系難民コミュニティでの聞き取り調査を続けており、5年ほど前からは日本から祖国に帰国した元難民やその家族に会いに毎年ビルマ最大都市ヤンゴンを訪れてきた。前回のヤンゴン訪問から二年ほどが経つが、数多くの人々が路上で抗議行動を行い、治安部隊による暴力的な行動が続く連日の現地報道をみながら、かつて歩き回った街が無残にも変わってしまったことに強い衝撃と憤りを感じている。現地に暮らすビルマの友人

クーデターに抗する国内外の市民

ビルマでは1962年、1988年にも軍事クーデターが生じており、2021年は三度目のクーデターとなる。1988年時も全国規模でクーデターに反対して民主化運動が広がったのであるが、今回は一層激しい市民からの抵抗がクーデター発生から4カ月がたとうとする現在も継続している。当初医療関係者のストライキから始まった市民不服従運動(CDM<Civil Disobedience Movement>)と呼ばれるいわゆるゼネラルストライキは、ビルマ全土に広まり、企業や工場に限らず、銀行、商店、学校なども活動を停止し、ビルマ国内の政治・経済・社会活動は大幅に機能停止の状態にある。クーデター当初は仮装してデモに参加する、夜8時になると鍋などをたたいて音を出す(悪霊退散を意味する)、女性のロンジー(腰巻)を道路につりさげて治安部隊の侵入を防ぐ(女性のロンジーの下をくぐると運気が下がるという伝承がある)、クルマの故障と見せかけて車両で路上を封鎖するなど、いまから見れば平和的とも言える抗議行動がそこにはあった。しかし国軍側で武器使用が始まり、デモ参加者の収監が行われるなど市民側と軍政側との対立は激化したとの連絡も取りづらくなってしまった。民政移管が進みつつある以前の状態に戻すことは容易ではないかもしれないが、一刻も早い事態の安静化が不可欠であり、多くの方々からの理解と協力を求めたい。

人見泰弘(ひとみやすひろ)

武蔵大学社会学部教員。北海道大学の学生だった頃から難民問題に関心をもち、現在は日本とビルマで難民やその家族に聞き取りを行いながら人の国際移動について考えている。





# 「経済協力」からみる日本とミャンマーの過去と現在

木口由香

## 日本の過去の軍政支援

2月1日にミャンマーで国軍がクーデターを起こしてから、ミャンマーの市民は非暴力の抗議不服従運動などで粘り強く民主化のために闘っている。一方、3月末から国軍の弾圧は激化し、6月14日の時点で863名が治安部隊に殺害され、4880名が不当に拘束されている。その拘束者の一部は拷問を受けており、生前の姿が想像できない遺体の写真、遺体を返してもらうために家族が賄賂を要求されることなどがSNSや現地メディアから伝えられる。

日本政府は、2011年に始まったミャンマーの民政化の流れの中、同国が抱えていた債務の解消に深く関与した。1988年から続いていた軍政は人権問題に対する欧米の制裁、日本に対しては債務不履行があり、新規の経済援助を受けられないでいた。この時、最大の債権者だった日本政府は、民政化を支援するとして約3千億円の借入を免除、約2千億円の債務を繰り延べた。更に国際金融機関からの債務についても、日本の国際協力銀行が繰り延べのための短期資金を提供しミャンマーを支援した。

実はそれ以前の1990年代にも、日本は「債

務救済無償資金協力」というスキームを使い、700億円の円借款を事実上帳消しにしている。この制度では、日本が提供した債務と同額の資金で債務国は物品を購入し、それを日本政府に報告する義務があった。だが当時の軍事政権（国軍）への支払いには、分かっているだけで50億円の使途不明金があり、外務省はNGOから指摘を受けるまで放置していた。また、この資金で軍政は、当時重要な収入源だった木材伐採用の重機を数十億円分購入していた。この軍事政権は1988年の学生による民主化運動を激しく弾圧し、数千名と言われる人びとを虐殺している。日本政府はそれを知りながら、他にも軍系の団体に無償協力資金を提供するなどしていた。

日本政府は過去に、このように軍政に甘かったが、当時も今も、少数民族や民主主義を求める市民に対する国軍の行動は一貫して残酷で、日本政府はそれを知りうる立場にあった。だが、日本政府は国軍と「特別なパイプ」があると自ら主張するほど、この国軍との関係を誇示する。なぜだろうか。

太平洋戦争の敗戦で日本が負った戦後賠償をミャンマー（当時のビルマ政府）がいち早く合意め、今後ODA事業で国軍を利用する事業はバゴー橋だけではなくなる恐れが高い。

ODA以外の公的資金の投入も問題だ。日本政府が100%出資し、日本企業の海外進出などをサポートする国際協力銀行（JICA）は、ヤンゴン市内の複合不動産事業（通称Yコンプレックス）に融資しているが、この物件は国防省の土地に建つ。国防省はクーデター前から、文民政権ではなく国軍の管理下にあり、この土地の賃料は



問し情報開示や国軍との関係を断つよう要請もしている。残念ながら、まだどこからも具体的な行動を取るとの返答は得られていないが、引き続き問題を指摘していく。

国軍が自由にできる国防予算に入ったとみられている。事業には、東京建物、フジタ、海外交通・都市開発事業支援機構（JOON）が出資している。JOONは官製ファンドで、ここにも私たちの税金が投入されている。

## ミャンマー国軍の資金源を断つために

私たちは3月から、30以上のNGOと共同で日本の公的資金を一旦停止し、国軍ビジネスとの関係を調査・関係を切るよう求める要請を3回行った。だが、日本政府は「効果的な方法を検討中」として動こうとはしない。4月中旬には、NGO 5団体で国軍との関係がある事業、今後そのおそれのある事業を行う7省庁・機関、12の企業を訪

してくれたこと、また、戦中に日本軍の特務機関によって国軍の一部が創設されたことなどから、日本側には以前から、ミャンマーにというより、国軍に対し親近感を抱いている人たちがいる。彼らが政治的な影響力を発揮している、というのが一つの説だ。おそらくそれだけではなく、戦前から石油を産出していたミャンマーは、資源産出国という意味で日本にとって魅力的なのだろう。実際1990年代は、海上天然ガス田も開発された。軍事政権下でありながら、日本からイェタグン・ガス田に官民が投資し、2000年から2011年までタイに販売され、軍政の重要な収入源となった。

2011年からは、日本政府は民政化を後押しする態度に切り替わったが、その支援は日本の産業界の新しい市場への渴望と表裏一体だった。

## 「アジア最後のフロンティア」とは

ミャンマーは「アジア最後のフロンティア」と呼ばれ、民政化以降、急速な経済発展を遂げた。日本は累計で約2兆円のODAの提供を約束したが、そのおよそ4分の3は有償資金協力（円借款）だ。これは道路や橋の建設など大規模インフラ向けの資金である。先進国間の合意で、工事の受注は国際入札となり現在、日本企業のODA受注率はそれほど高くない。だが、日本の求める技術水準の企業は少ないミャンマーでは、日本企業がほぼ100%受注できる。ODAが日本の大

企業のビジネスチャンスとなる80年代のような状況が出現したミャンマーは、新しい市場というだけでなく、ODAの最後のフロンティアでもあった。また、テラフワ経済特別区を基幹事業と位置付け、JICAと大手商社の住友商事、丸紅、三菱商事、官民で開発を進めるなど、ODAは民間投資の呼び水になった。日本企業は大卒の若者の就業先となり、通信や運輸の改善は一般の人にも歓迎されていた。日本の経済支援は順調にいったといえるが、その影で問題はおきていた。ODAの建設中のバゴー橋の建設で、国軍系企業との合弁会社が下請けに入っていたことが発覚、今、特にミャンマー市民から強い批判を受けている。

## 国軍のビジネスとは

国軍は、軍政時代から、ミャンマー経済公社（MEC）とミャンマー・エコノミック・ホールディングス（MEHL）の2社を中心としたビジネス網を国中に張り巡らせている。両社とその子会社の莫大な収入の多くは政府予算ではなく、国軍の資金となっていることが、国連調査団等から指摘されている。この2社の存在が注目されたのは、2017年のロヒンギャ・ムスリムの大規模な難民化がきっかけだ。国軍が関与する暴力を止めるため、その資金源を断つことが国際的に求められるようになり、クーデター後、さらにその動きは加速している。国営企業が国軍の監督下に入り、また省庁から土地を賃借している事業もあるた

マで何が起きているかを私たちは知ることができる。国軍という存在への理解も深まったはずだ。民主化を求めるミャンマーの人びとを支えるためには、直接的な資金の支援等とともに、過去、国軍支配の維持に私たちの税や公的機関が市場で調達する資金が関係してきた事実を受け止め、私たちの金の流れに責任を持つことが重要だ。

（詳しい情報はメコン・ウォッチのHPをご覧ください。www.mekongwatch.org）

木口由香（きぐちゆか）  
メコン・ウォッチ事務局長



# 特集

## 入管法案廃案！

### —何も変わっていない、のではない

#### 安藤真起子

### ウイシユマさんの悲劇と入管法改悪反対

戦前、入管行政は外国人や朝鮮など植民地の人たちを処遇する業務として特高警察が担っていた。かつて、「外国人は煮て食おうと焼いて食おうと自由」と言い放った法務官僚がいたが、現在の入管行政のあり方を見れば、そのメタリテイは戦前からどれだけ変わったのかと疑問に思わざるを得ない。

5月18日、1ヶ月余り衆議院で審議がされていた入管法案の国会での成立は見送りとなり、事実上廃案となった。今回、廃案に至るまでにはさまざまな要因が影響しているが、その一つとして、今年3月6日に名古屋入管収容施設で亡くなったスリランカ人女性ウイシユマ・サングマリさんの死亡事件がある。ウイシユマさんはコロナ禍で留学生ビザが失効となり、収容された後、病気が悪化し、医師が仮放免により外で適切な医療を受けることを勧めたが、入管は認めなかった。そして、入管職員による容体観察のもと、死亡した。在留資格のない者は原則収容とする全件収容主義

が生み出した悲劇である。入管法改悪反対の声とウイシユマさんの死の真相を求める声は、交差しながら、SNSと国会前を通じて急速に広がった。

### 長期収容の解決策としての「追放」法案

今回の「法改正」は、長期収容と送還忌避問題の解決が目的とされていた。

日本は、難民条約を批准している。「適切な難民保護」をする義務があるが、現在、難民認定率は1%にも満たない。つまり、日本にたどり着いてしまった99%以上の難民は不認定とされる。しかしながら、難民は自国に戻されれば迫害の恐れなどがあることから、帰ることができない。そのため何度も難民申請をする。難民条約では、難民及び難民申請者の送還の禁止（ノン・フルールマン原則）が適用されるため、送還はできない。今回の法案では、その原則に例外を設けることで、難民申請者を送還できるようにする措置が含まれていた。

また、政府は、法案に、すでに本国で生活基

盤を失っていたり、日本に家族がいたり、あるいは日本で生まれ育った者など、さまざまな事情から日本に在留を希望するため、国外退去を拒否している者を対して刑事罰を課す退去強制拒否罪を設けた。

こうして政府は、長期収容や送還忌避の問題を、難民認定の適正化や、在留の許可という方法ではなく、送還、刑罰といった、追放ありきの方針で解決しようとしたのである。

法案には、一定の条件のもと、収容を解いて、監理人のもとで社会生活を認める監理措置という制度も含まれた。しかしながら、すでに退去強制命令を受けている者については就労が禁止され、また、そうした外国人を監視する立場に置かれる監理人には、その状況を入管に報告する届出義務が課せられる内容であったため、これに対しても弁護士や支援団体からは批判と反発の声があがった。

### 市民社会の声の結集

移住連は、法案の原案の策定がはじまった2019年の終わり頃から、他の支援団体や弁護士たちと連携し、広くロビー活動を行ってきた。2020年の秋からは、SNSで#入管法改悪反対を訴えるキャンペーンを展開し、法案の問題点を解説するQ&Aや、法改正により

影響を受ける移民・難民の姿と声を届けるWEBポスターを発信してきた。

また、衆議院で法案が審議入りした4月16日からは、法務委員会の開催にあわせ、国会前シットイン（座り込み）を行なった。平日の昼間の開催であったにもかかわらず、毎回、200〜400人ほどの市民が駆けつけた。シットインの様子は、SNSを通じて動画配信され、現場に来ることができない多くの市民からもTwitter上にメッセージがあげられた。

法案審議中は、国会の情勢を見据えて、連日SNSでアクションが繰り返された。ハッシュタグ、ツイッタードエモ、FAXアクション。SNSを通じた運動の広がり、直接行動をも後押しした。市民の声は、法案審議や国会運営の権限を握る国会議員の事務所にまで届けられた。

### この闘いは終わっていない

入管法案は数度にわたる強行採決の危機を乗り越え、5月18日に見送りが決定された。今回の運動は、2015年の国会前での安保法制反対や、昨



年SNSで広がった検察庁法改正案への抗議の動きに比べると、規模としては決して大きいものではなかった。しかしながら、支援者、弁護士、声をあげる当事者、それに呼応する市民、メディア、国会議員、さまざまな立場の人々が、国会前とネット空間を通じてつながりあい、しなやかで機動性が担保された運動が展開された。報道では、内閣支持率の低下や衆議院選への影響を懸念して与党が強行採決を控えたことなどが伝えられていたが、そうした状況がすでにあったとしても、声をあげる人々がいないければ、法案を止めることは実現しなかったであろう。

もちろん、今回はただ改悪を止めたにすぎず、問題は残されたままというのもその通りだ。ウイシユマさんの事件の真相も解明されていない。しかし、送還ありき、刑罰ありきで、さらに入管の権限が強められる改悪を阻止することができたことを、一旦は、大きな

成果として受け止めたい。そして、今回の取り組みにより、入管行政をめぐる問題が市民社会に伝わり、政治はもはやそれを無視できなくなったという事実がさらに広く共有されることを望む。

移住連は、法案取り下げの決定があった翌日、声明を発表した。そのなかで、「この廃案は、自分たちが生きる社会で痛めつけられ、尊厳を傷つけられ、さらには生命さえ奪われる人がいることは許せない」という、まっとうな人権感覚をもつ市民一人ひとりが抗議の声をあげた成果であると伝えた。

この闘いは終わっていない。移住連は、引き続き、ウイシユマさんの事件の真相解明を求めながら、入管行政の抜本的な改革と、移民・難民の権利と尊厳が保障される政策の必要性を訴えていく。

(参考)

・【ステートメント】これが市民社会の総意である―「入管法改正案」、事実上の廃案を受けて―  
<https://migrants.jp/news/voice/20210519.html>

安藤真起子（あんどまきこ）  
 NPO法人移住者と連帯する全国ネットワーク（移住連）事務局長。横浜の寄せ場・寿町を拠点に移住労働者の問題に取り組むNGOの専従を経て、2017年より移住連で活動。

「生きる場の思想と詩」日々 抜粋6 花崎 皋平

一九六三年

五月一四日 バーミングハムで黒人の人種差別事件反対闘争が大きな事件に発展してM・L・キング牧師を中心とした大デモが画期的といわれる協定をかちとって終わったが、それに不満な白人のテロがきっかけに、黒人大衆の怒りが爆発した。おそらくアメリカ社会変革のもつとも奥深い原動力は、この黒人の闘争にあることであろうし、それゆえに白人は黒人の立ち上がりをおそれているのであろう

一九六五年

六月二日 この年の二月に東京で始まった「ベトナムに平和を市民文化連合（ベ平連）」から、札幌で講演会を企画してくれなにかという要請があり、「アメリカの良心と日本の声」という題の講演会を開催した。講師は、ポストン大学教授のハワード・ジン、黒人学生運動の委員長ジョン・ルイス、作家の小田実の三人であった。講演会は大きな成功を収めた。この講演会の実行委員であった人々が、札幌でもベ平連を作ろうと話し合い、一月一六日に一三人でベ平連を結成し、

二六日にガリ版刷りのニューズ第一号を発行した。そして二月八日に「ベトナムに平和を 札幌市民集会」を開催し、活動を開始した。

北海道に移り住んでから、詩人の江原光太さんと親しくなり、かれの所属する同人雑誌『詩の村』に入る。このころから身辺が多忙になり、詩作から遠ざかりがちになる。この詩は、一九五七年の北海道旅行で作ったもの。

詩「海と森林」から その2

山は雪をかぶって 遠く光っていた 町は二キロも先で 頭巾に全体をつつんでいた 海辺には 海のほかにひとつなく 家々は 彼女が引く 白のひびきに酔いながら 顔あおざめて 暮らしている 空は近づいてきて

地殻のくぼみに横たわる 回転し 穀粒を砕いて 吐き出す水

ゆすつては飲み込む 海の歯 人々は 植え 育て 冷たい彼女の手のかげに 人々のよりあう場所をつくる 海はくらく 固い岩の上の 花を持たない草々 草さえも拒む 崖 ぐずれおちそうな 老いた岩角が 渦巻く沈黙のなかで たえまなくとびかかる 無数の蛇とたたかっている

その3

大地が髪逆立てた 森のなかへ はいっていくと サルオガセと針葉樹たちが 雷鳴と霧のなかで たたかっていた 〈われらの越えてきた山〉 タマツカリヌプリ 頂を熊が遊び

銀の雨のなかを 矢のように フクロウをとばす神の肩で 黒褐色の粗い肌を持つ えぞまつ 白褐色でなめらかなとまつが 立ったまま はげしくたたかいた 立ったまま 枯れていた 白いサルオガセをぶらさげて 立ったまま!

花崎皋平（はなざきこうへい） 今年6月に90歳になる年寄りです。その生きてきた歩みの記録からの抜粋です。青年の頃から詩を書き続けてきているので、それも盛り込みます。

オーガニック・自然食品専門店 らる畑 おべんとうとおそうざい らるごはん 札幌市中央区大通西23丁目 Tel 614-2406 Fax 614-3836 http://rarubatake.com 10時~19時(日~17時・祝~18時)

さっぽろ自由学校「遊」からのお知らせ

オンライン講座（7～8月開講分）

下記の講座につきましては、オンライン（zoom 使用）で実施します。どこからでも（自宅でも職場でも、そして全国どこからでも）いながらにして参加いただけます。単発での参加も歓迎いたします。

<申込先> moshikomi@sapporoyu.org

※講座名（単発の場合、受講日も）、お名前、ご住所、メールアドレスを明記ください。

CEMIPoS x アマレヤ劇団「女性の声：アートとアクティビズム」から

③ 7/2（金）19:00～ BLM運動とアフリカ系アメリカ人アーティスト

★丸山博&マシャット・ザーマン

④ 8/6（金）19:00～ カナダのアーティストの RedDress Project ★講師 丸山博

学校教員による性暴力、その実態を知る ★講師 石田郁子

③ 7/9（金）19:00～ 法律・教育行政の問題（主に公立学校）

人も動物も満たされて生きる—アニマルウェルフェアをめぐる part4

④ 7/29（木）19:00～ 国会議員と考えるアニマルウェルフェア普及への道 ★堀越啓仁

⑤ 8/26（木）19:00～ 行政の取り組みを聞く ★叶拓斗

SDGs で世界は変わるのか？—持続可能な社会への変革のアプローチとは

④ 7/30（金）19:00～ SDGs と環境・女性 ★萩原なつ子

⑤ 8/27（金）19:00～ SDGs と民主主義 <対談> ★今田克司&宇野重規



### 第八六回 スコットランドのコミュニティ政策に注目する

周知の通りスコットランドは、一九九九年以来自治政府をもち、議会をもっているが、その議会選挙がこの五月に行われた。スコットランド民族党（SNP）が今回もまた勝利し、公約通り二回目の独立の住民投票を行うことを宣言したことは、日本でも報道された。二〇一四年に行われた一回目の住民投票では独立賛成派が負けたが、その後イギリスのEU離脱を受け、もともと親EUのスコットランドでは、二回目の住民投票をという声が上がっていた。ちなみにスコットランド民族党は、北欧型の社会民主主義を目指す政党、ととりあえず言える。

ずか一五%だったから急激な伸びだ。そして、スコットランドの再生可能エネルギー政策の大きな特徴は、「コミュニティによる」再生可能エネルギーへの強力な後押しである。この「コミュニティ押し」には、スコットランドの歴史が大きくからんでいる。自治政府ができてからスコットランドが取り組んだ最重要政策の一つが「コミュニティ政策」だった。というのも、スコットランドはいまだにひどいばかりの大土地所有で、農村部の私有地の七〇%がわずかに一〇〇人余りの所有者によって所有されている。一八世紀以降の「ハイランド・クリアランス」と呼ばれる住民（小作人）追い出しの歴史がそこには横たわっている。

スコットランド（法）では、コミュニティが土地を購入する権利をもつ、正確には「一定の要件を満たして登録されたコミュニティ組織なら、土地が売られるときに優先的に購入できる」とされた。ギア島という、人口わずか一〇〇人余りの小さな島では、この法律ができる前だが、政府の後押しのもとで、島の人びとが二〇〇二年に島全体を不在地主から購入。その上で、島内でのさまざまな事業を立ち上げた。その核になるのが風力発電で、現在四基の風車を持ち、その収入を他の事業への投資に使っている。

さて、住民投票のゆくえは不透明であるが、そのスコットランドが、今や再生可能エネルギー先進地になっっていることはあまり知られていない。先日公表された二〇二〇年のスコットランドの電力消費における再生可能エネルギー率はなんと九七・四%。二〇〇五年にはわ

そのゆがんだ土地所有がスコットランドの地域発展を妨げているとして、自治政府は「土地改革」に乗り出す。通常「土地改革」というと、土地を個人に解放するというものだが（戦後日本の農地解放のように）、ここでは、「コミュニティに戻す」という政策がとられた。二〇〇三年に制定された画期的な「土地改革（ス

その後スコットランド中で多くのコミュニティ組織が立ち上がり、再生可能エネルギーを地域再生の鍵として利用するようになった。そして、スコットランド政府は、ギア島が範を示したようなコミュニティによる土地奪還や風力発電などのコミュニティ事業を、補助金や融資、コンサルティングなどで政策的に後押ししている。

独立と再生可能エネルギーとコミュニティ再生とが結びついているのである。

宮内泰介（みやうちたいすけ）  
一九六一年生まれ。さっぽろ自由学校「遊」共同代表。北海道大学教員（環境社会学）。ソロモン諸島、北海道、宮城などで、環境、生活の調査中。

## フィールドワークな日々

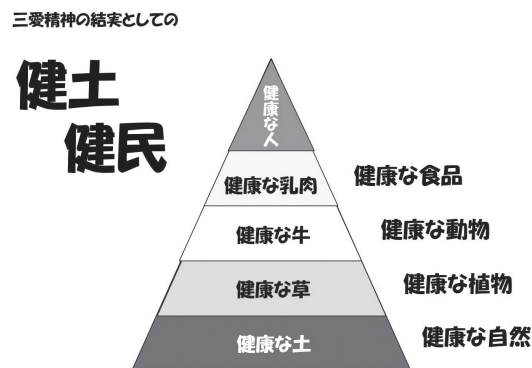
宮内泰介の

ではじめて「健康な動植物」が存在でき、その中で「健康な食」が生み出されて、それを食する人間も健康になることができる、という哲学である（図参照）。この健康の連鎖は、持続的な物質の循環からもたらされる。その昔、物質の循環は自然の営みの中で成り立っていたが、人間が地球上を覆うようになった現在においては、物質の循環は人間が責任をもって果たさなくてはならない重要な役割である。それゆえ、いくら機械や施設が発達し、自動化・ロボット化が進み、沢山の牛を飼いつ山の乳を生産する技術ができたとしても、循環を無視した生産は長続きする力強い酪農・農業にはならない。地球上の生物同士の共生が大切なのと同様に、酪農の哲学と新しい技術との共生も大切なのである。

## 明日はつんどく屋で買ってほしい・・・



『北海道酪農の150年の歩みと将来展望』  
—酪農技術の発展と酪農哲学の再考—  
監修：干場 信司  
編集：北海道酪農の歩みと将来展望を考える会  
（干場信司監修、250頁、テリイマン社発行、税込定価2200円）



図で表した西藏の「健土健民」（干場作図）

「酪農」と聞いてどんなイメージを持つだろうか？ 白黒模様の大きな牛が緑の草原に放牧されている風景をまず思い浮かぶのではないだろうか？ 親牛は体重が600〜700kgもあって、我々人間が食べることのできない緑の草をたらふく（一日に約60〜70kg）食べ、水も体重の10分の1ほど飲んで、完全食品とも言われる真っ白な乳を毎日約30kgも生産してくれる。同時に70〜80kgのふん尿を排せつする。ちょっと冷ややかな好奇心に満ちた目で、ジーンと我々を見つめるのである。

でも、酪農を支えているのは、実は「土」

なのだ。「酪農の父」とも呼ばれる宇都宮仙太郎は、土づくりを大切にするデンマークの「主畜農業」に惚れ込んで、「北海道を日本のデンマークに！」と提唱した。町村農場の創立者である町村敬貴は、生涯「牛づくり」を貫いて全国に優良牛を提供したが、その極意は「土づくり、草づくり、牛づくり」であった。宇都宮・町村と共に酪農界を牽引した黒澤西蔵は「健土健民」という哲学にたどり着いたのである。「土が健康ではじめて人間（人の健康が得られる）」という考えだ。健康な土と民の間には、健康な草・牛・乳肉が存在する。つまり、「健康な自然や環境」があっ

てはじめて「健康な動植物」が存在でき、その中で「健康な食」が生み出されて、それを食する人間も健康になることができる、という哲学である（図参照）。この健康の連鎖は、持続的な物質の循環からもたらされる。その昔、物質の循環は自然の営みの中で成り立っていたが、人間が地球上を覆うようになった現在においては、物質の循環は人間が責任をもって果たさなくてはならない重要な役割である。それゆえ、いくら機械や施設が発達し、自動化・ロボット化が進み、沢山の牛を飼いつ山の乳を生産する技術ができたとしても、循環を無視した生産は長続きする力強い酪農・農業にはならない。地球上の生物同士の共生が大切なのと同様に、酪農の哲学と新しい技術との共生も大切なのである。



# そのままに俳句

第28回

世界最短の定型詩と言われる俳句。五・七・五で作られる世界。日常、見たり聞いたり感じたことを、忙しい日々で忘れてしまふその一瞬を、十七文字に込めてみました。

## 登山道マスク外して夏香る

マスクもすっかり生活になじんでいる。運動不足解消と気分転換を兼ねて登山に行った。片道三十分程度の山なのに、日頃の運動不足とマスクの息苦しさで、途中休憩をしてしまふ。息苦しさも水分補給のためにマスクを外して深呼吸。マスク生活になる前は、仕事の帰り道、よく夏の香りを感じていた。夏の香りと虫の声。しかしマスク生活で、夏の香りを感じられていないことに気づいた。登山道で感じた夏の香り。季節の香りを楽しめることがなんて素晴らしいことなのかと気づかされた登山道。

### 袖原誓子(ゆはらせいこ)

平日は会社員。休日は心惹かれるままに、趣味のスキー、温泉、旅行を楽しんでいます。数年前から始めた俳句。あらためて日本語の美しさに触れています。

## 事務局だより



「遊」はビッグイシューの札幌販売、SHUTT泊、植村裁判など、これまで多くの運動の立ち上げを支えてきた。黙っているわけにはいかない、何かをしなくちゃという動きが形になるのを支えてきた。事務所を持ち、常勤のスタッフがいて、人権を基盤とする様々なイシューに関わる団体である「遊」が果たしてきたこうしたある種の受け皿のような役割は、年々大きくなってきているように思うが、ミャンマー問題についても、支援活動に関わっている。

6月13日は3回目のミャンマー支援デモがあった。日本でデモ集会をする目的は、世界中のミャンマー人が一丸となって、国軍のクーデターに反対する意思を表明すること、各国にいるミャンマー人及び世界の人々にミャンマーのことにもっと関心を持ってもらいたいこと、などが掲げられている。また、ミャンマー軍との全ての関係を直ちに停止してほしい、などの日本政府への要請も表明している。

SNSでは、ミャンマー人のデモに対して、自分の国に帰ってやれなどという心ない批判もあると聞く。日本人の自分には関係がないと思っているのだろうか。

しかし、つい数日前、数で押し切って成立した「重要土地調査規制法案」、共謀罪等々、自由に発言し行動することをじわじわと狭めていくような動きは日本でも強まっている。法案の恣意的な運用による弾圧を許さず、市民的自由を守っていくためにも、何が起きているのかを見つめる視座を継続するためにも、「遊」のような場があることの大切さを改めて実感している。(細谷洋子)

## さっぽろ自由学校「遊」からのお知らせ

### 教室&オンライン併用講座(7~8月開講分)

(会場記載のないものは愛生館ビル5F 501会議室にて)

<申込先> 教室受講 syu@sapporoyu.org オンライン受講 moshikomi@sapporoyu.org  
※講座名(単発の場合、受講日も)、お名前、住所、メールアドレスを明記ください。

### アイヌ民族復権に向けた歴史

★講師 竹内渉

- ① 7/3 (土) 14:00 ~ 戦前~1950年代 ② 8/7 (土) 14:00 ~ アイヌ協会の再建・再開

### 越境する人と文化を通して読み解く東アジア

★講師 朴仁哲

- ③ 7/20 (火) 18:45 ~ 人の移動を通して読み解く東アジア ①日本人を事例として ④ 8/17 (火) 18:45 ~ 人の移動を通して読み解く東アジア ②中国人を事例として

### 北海道の"核のゴミ"処分問題を考える

- ④ 7/21 (水) 18:45 ~ 「幌延問題」をめぐる40年の歴史をたどる ★滝川康治 ⑤ 8/18 (水) 18:45 ~ 周辺住民から見た"核のゴミ"処分研究 ★東道

### 日本の植民地責任と歴史認識

会場: 愛生館サロン(愛生館ビル6F)

- ③ 7/26 (月) 18:45 ~ 戦争裁判一裁かれなかった植民地支配 ★内海愛子 ④ 8/30 (月) 18:45 ~ 日本による植民地支配とその責任—アイヌモシリから琉球へ ★上村英明

### このままでいいの? 再生可能エネルギーの進め方 part8

- ④ 7/27 (火) 18:45 ~ 再エネ事業と日本人の特質—有限資源の観点から ★西原智昭 ⑤ 8/24 (火) 18:45 ~ 日本中に増え続ける風力発電事業に未来はあるのだろうか ★安田秀子



## 菜の花や曇りの空に映え渡り

菜の花が盛りのシーズン。毎年見に行く安平町の菜の花畑は本当に綺麗で、一面黄色が目にもまぶしい。数年前、国道を車で走っていた時、ふと左側に黄色い景色が視界に入った。戻って近づいてみると、そこは一面見渡す限りの菜の花畑だった。牧草ロールがごろんとひとつ置いてあるのも印象的だった。今年は天気はいまいち。雨は上がったが、空は曇り空。青空だったらもっと綺麗なのに、と思いつつながら写真撮る。鮮やかな黄色は曇り空にも負けない力を持っていた。菜の花畑と田んぼのコラボもまた、この町らしい風景なのかもしれない。

いつだって No Nuke !  
  
北海道のエネルギーの未来を考える  
10,000人の会

自然食ホロ  
  
札幌市東区中沼西  
5条2丁目3-16  
TEL: 887-6224  
いつも喜んで、感謝して。  
<http://holo.sunnyday.jp/>



教室開催講座（7～8月開講分）  
 （会場記載のないものは愛生館ビル5F 501会議室にて）

マルクス・エンゲルス著『共産党宣言』を読む ★チューター 宮田和保

③ 7/7 (水) 18:45～ ④ 8/4 (水) 18:45～

老いと向き合う part 5

③ 7/2 (金) 14:00～ 地域の居場所 ★羽田雅俊 ※会場:「ぷらっと」(石狩市花川北2条4丁目)

④ 8/6 (金) 14:00～ 終活、葬送をめぐる(2) 火葬と墓地問題 ★依屋年彦

循環社会と分散テクノロジー—既成概念から自由になる ★講師 依屋年彦

③ 7/10 (土) 14:30～ 複合現実 ④ 8/21 (土) 14:30～ 循環葬送

出会う英語☆英語で語ろう☆ ★講師 アンドレス・パトリシアン 毎週月曜 19:00～

サハリン島における先住民、日本人、ロシア人の歴史 ★講師 小山内道子

③ 7/13 (火) 18:30～ 日露戦争とポーツマス条約におけるサハリン

④ 8/10 (火) 18:30～ 日本領樺太の発展

日本学術会議問題を考える—任命拒否の意味するところ ★講師 北村公一

③ 7/14 (水) 18:30～ 戦後のパージ事件と共謀罪

花さんと読む、詩の世界—茨木のり子と石垣りん ★チューター 花崎皋平

③ 7/8 (木) 14:00～ ④ 8/5 (木) 14:00～

ハングル 最初の一步から ★講師 コ・ソンギョン 毎週木曜 19:00～

読書室 よりみちまわりみち ④ 7/17 (土) 14:00～ ⑤ 8/21 (土) 14:00～

PARCの映像で学ぶ 私たちの暮らしと社会 会場:愛生館サロン(愛生館ビル6F)

③ 7/17 (土) 14:00～ 壊れゆく森から持続する森へ ④ 8/28 (土) 14:00～ 外国人収容所の闇

アメリカ社会・文化と音楽 <教室> ★講師 くらだとしひこ

③ 7/16 (金) 18:45～ 米ソ冷戦下の音楽(1950年代)

④ 8/20 (金) 18:45～ 公民権運動と音楽(1960年代)

編集後記

オンラインを活用するようになって、いろいろ手間も増えたが、いいことも結構ある。遠方の人ともつながりやすくなったし、若い世代の参加もみられるようになった。一方で、年配の方々も結構気軽にオンライン講座に参加してくれている。まっとうな社会を求める人間同士が世代を超えてつながり、刺激を受けあう場面を増やしていきたい。(こ)



ゆうひろば

発行: NPO 法人さっぽろ自由学校「遊」

〒060-0061 札幌市中央区南1条西5丁目 愛生館ビル5F 501

・郵便振替口座: 02780-5-47036 (名義: 自由学校「遊」)

・TEL:011-252-6752

・FAX:011-252-6751

・syu@sapporoyu.org

・http://www.sapporoyu.org



内科・神経内科  
**札幌中央  
 ファミリークリニック**

外来一般診療  
 月火木金9:00～11:30

札幌市中央区南1条西11丁目  
 ワンズ南一条ビル6F  
 TEL. 272-3455